



# AI時代の経理のミライ

—テクノロジーの発展した社会における経理業務のあり方—

小島孝子税理士事務所  
税理士 小島 孝子

## 1 はじめに

「AIによる技術革新により、税理士や会計士は将来なくなる仕事である」

そうした噂話が週刊誌にぎわせたきっかけは、英オックスフォード大学のオズボーン准教授らによって2013年に発表された論文、「雇用の未来—仕事はコンピュータ化の影響をどの程度受けるのか?—」による。この論文では、20年後までに人類の仕事の約50%がAIに代替され消滅すると予測されている。この代替可能な702業種の中には、税理士や会計士といった会計業務も含まれているのだ。

この論文がマスコミにより喧伝されたことをきっかけに、会計業界に激震が走り、会計人口の減少に拍車がかかったのである。

果たして、これは事実なのであろうか? また、そうした場合に今後、我々のような会計業界に身を置く者として、どう対応していくべきなのであろうか、本稿では海外の事例をもとに、会計業界の今後の行方を占ってみたいと思う。

## 2 デジタル国家エストニアの実態

こうした話題の文脈の中で必ずと言っていいほど取り上げられる国がある。東欧バルト海に接し、世界中がその動向を注視するロシア、その隣国である小国、エストニアである。日本では「会計士や税理士がいなくなった国」のキャッチコピーで知られている。

デジタル国家として知られる、エストニアのデジタル戦略は、まさに国防にあった。世界が注目するロシア—ウクライナ戦争の恐れは、この東欧の小国にとっても現実として直面する課題であった。ロシ

アからの侵略に備えるためには、領土的な侵略が起きても国家としての機能を損なわないように、すべての国家機関をサイバー空間上で運営するという国家戦略をとったのだ。



エストニア首都タリン 世界遺産でもある旧市街地

そのため、エストニアでは、行政手続きの実に90%以上はパソコンやスマートフォンで瞬時に完結する。これは、会計や税務に関する分野においても例外ではなく、特に日本でも多くの国民が、毎年四苦八苦しながら取り組む所得税の確定申告は、e-Taxシステムの普及により、スマートフォンによるわずか数分の操作で完了するため、その利用率は個人の確定申告において99%にも上る。

翻って我が国におけるe-Taxシステムは、平成16年のシステム運用開始から15年近くにわたり利用されているにもかかわらず、令和3年度の実績で、いまだ59.2%程度に留まっており、この99%という数字がどれほど驚異的なものであるのかが伺える。

では、こうしたデジタル化の最先端に行くエストニアにおいて、会計業務を行う会計事務所等は本当になくなってしまったのであろうか?

この問いに対する回答を得るため、筆者は2018年、実際に現地を訪問し、地元企業の会計支援業務を行う会計事務所を訪れた。

そこで得た答えは、我々が普段行う会計業務と何ら変わりのないものであるというものだった。むしろ、会計業務に携わる人口は、Skype（エストニア発の無料通信アプリ）を始めとするITベンチャーへの、国家戦略としての投資活動により、以前より増加傾向にあるという。

では、なにがこうした違いとなっているのでしょうか？

これは、法律の立法過程の違いによるものであると考える。前述のとおり、エストニアでは、デジタルを国家戦略に置いているため、立法過程においてもデジタルで運用しやすい方法を念頭におき、立法される。たとえば、所得税では税率を一律20%とし、扶養親族等の状況による一般的な所得控除以外は例外を認めないシンプルな税制となっている。そのため、簡素化したインターフェイスでの運用が可能なのである。

これに対し、我が国においては、法律の専門家である弁護士すらも難解で読めないと言われる税法をベースとし、各種の例外規定や税制優遇を定め、さらにはこれを証明するための大量の資料を用意する必要がある。こうしたことから、せっかくのe-Taxのシステムであるにも関わらず、難解な説明画面をクリアし、必要な情報を入力できた者だけが便利に利用できるといった具合である。

つまり、エストニアで起きていることは、事務作業をデジタルの力で簡素化しているだけに過ぎず、むしろ会計業務に対する重要性がこれまで以上に見直されているのである。

### 3 デジタル化の必要性

こうした事案を見るに、「やはり会計業務はデジタル化など関係ない崇高な業務である」という単純な思考は、いささか思慮が浅いと言わざるを得ない。なぜなら、こうしたAIなどのデジタル技術は、必要性があって生み出されるものであり、エストニアがデジタル国家にならざるを得なかったことと同様に、相応の理由があるのだ。

事実、手書きによる帳簿の記述法であった簿記は、今やパソコンによる入力業務と化しており、仕訳帳

に書き連ねた仕訳を、ミスのないように総勘定元帳に転記し、残高試算表に集計する技術をもって、経理部門でもはやされることは、今やまったくないのである。パソコンによる会計技術が普及し始めたのは、わずかここ30年のことである。

では、なぜこうした技術革新が必要であったのだろうか？

それは、単に経理内部での業務が増えたことにより、処理のスピードが求められたためである。

今や決算の開示は四半期ごとに行われ、決算の早期化は、経理部署内で常に取り上げられる喫緊の課題となっている。また、連結決算や税効果会計など、この十数年で始まり、一般化した業務も多々存在する。こうしたことに対応していかざるを得ない環境の中で、「簿記は詳しいけど、パソコンを触ったことがない」といった人物像はもはや価値のない人材とみなされてしまうのである。

### 4 経理業界におけるAIの活用

こうした時代の変化は、現代においてもすでに起きており、今や、多くの会計ソフトがAI機能を搭載している。仕訳入力時の勘定科目の選択を、クラウド化によりサービス提供側のサーバー内に集積されたビッグデータにより自動選択できるだけでなく、記帳作業を進めることで、その会社特有の勘定科目の選択も学習し、アウトプットすることができる。



出典（マネーフォワード社  
「MoneyForwardクラウド」  
HP <https://biz.moneyforward.com/feature/>

また、銀行口座やクレジットカード、POSレジなどの外部システムデータをAPI機能<sup>(\*)1</sup>により連携し、自動登録する機能や、給与計算や販売管理などの他ソフトのデータを統合的に利用できるERP<sup>(\*)2</sup>も多くの企業で導入されている。

つまり、現時点で経理業務は、データ処理できなかったイレギュラーな項目を修正する業務がメイン

になっており、すでに「仕訳を正確に入力する技術」も優先度としては下がっている傾向にあるのだ。

## 5 経理処理のデジタル化と行政の対応

それでは、経理業務は、今後どのように進化していくのであろうか？

これには、日本においてもすでに導入が決まっているある制度がキーワードとなっている。これこそが、2023年に導入が控えている消費税のインボイス制度である。

インボイス制度そのものは、消費税の計算に関する制度の話であり、直接的には経理業務と何ら関係がないように思われる。しかし、その背景には、請求業務のデジタル化という大きな目標がある。

経理業務は、これまで紙の請求書を個々の担当者が、会計ソフトの入力方法に応じて仕訳入力し、データ化していたが、本来、この請求データは発行側の企業でデータ入力を行ったものを紙でアウトプットし、郵送されてきたものである。

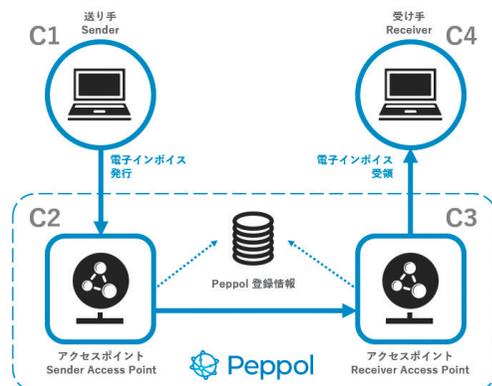
すなわち、同じ取引に対し、売上側、仕入側の双方が入力作業を行っているということになる。

こうしたことから、経理現場では、常に紙の請求書を受け取り、仕訳入力する作業が求められてきた。

しかし、もともとデータ入力され、作成したものであるならば、双方がデータのまま送受信できるようになれば、支払いデータすらも仕訳入力を行わず、帳簿に反映させることができる。これが請求業務のデジタル化、「デジタルインボイス」である。

デジタルインボイスは、現在デジタル庁によって標準仕様の策定が行われ、それに対して経理業務に関する各民間ベンダーで構成されるデジタルインボイス推進協議会が支援・協力をしている。2023年のインボイス制度開始時を睨み、各システムベンダーが、この標準仕様に対応した製品・サービスの開発を進めているところである。

これが一般的に普及するようになると、経理業務の大多数の入力作業が削減されるであろう。デジタルインボイス導入を踏まえ、書類のデータ保存がより簡単に行える改正電子帳簿保存法もすでに施行されている。



出典 (デジタルインボイス推進協議会  
HP <https://www.eipa.jp/peppol>)

また、行政においてもデジタル庁を中心に、さまざまな分野においてデジタル化を進めている。

特にe-Taxは、前述のエストニアにおける確定申告作業のように、国民年金や生命保険料などの支払額を、マイナンバーを通じてデータとして収集し、e-Taxのシステム内に集約させ、自動で申告内容に反映、申告できるなど、「あらゆる税務手続きが税務署に行かずにできる社会」を目指している。

こうした環境がすべて整えば、経理業務においても、これまで手入力で行っていた作業の多くは、なくなるものと想定されている。つまり、「仕訳入力を行える」という能力は、かつての「手書きで帳簿が作成できる」という能力同様に、その価値が失われる時代が訪れるであろう。

(将来のイメージ)

- ① マイナポータルからログインして「確定申告」を選択
- ② 「自動で計算」を選択
- ③ 内容を確認の上、申告

※個々の項目や還付金振込口座の入力は不要  
(振替納税を利用すれば納付も自動に)

出典 (国税庁「税務行政のデジタル・トランスフォーメーション-税務行政の将来像 2.0-」令和3年6月11日)

## 6 これからの会計人に求められるもの

今やAIはSF小説の中の世界ではなく、さまざまな形で我々の生活に浸透している。我々になじみの深いネットショッピングのレコメンデーション機能やホテルや航空機の前予約の際に需要変動に応じて

価格調整するダイナミック・プライシングなど、過去にはできなかったさまざまな施策がAIにより可能となっている。

そうした中で、かの論文も指摘するように、確かに我々を取り巻く経理業務もいつの間にか人の手から離れる未来が訪れるかもしれない。

そんな時代において、これから会計を生業とする我々が目指すべき姿はどこに向かうのであろうか？

それは、これまでと変わらず、必要とすべき会計処理やその周辺に関する知識を研鑽することではないかと考える。なぜなら、これまで見てきたように、技術はその時代の必要性に応じて発展し、普遍化していくものであるからだ。

手書きで帳簿を作成していた時代、オフィスコンピュータでの経理処理が導入されると、経理に携わる多くの者が「この先仕事がなくなる」と恐れ、憂いでいたという。この不安が現実としてどう変わっていったのかは周知のとおりだ。

数年前まで取り沙汰されていた日本における労働環境の悪化は「ブラック企業」や「過労死」をいう言葉を生み、今や賃金水準も低い後進国となった我が国において、バックオフィスのデジタル化は急務の課題である。すなわち、AIに仕事を奪われるのではなく、AIを活用し、労働環境を正常に戻さなければ、未来は明るくない。前述のとおり、これまで行ってきた「作業」としての経理は、AIの精度が上がることにより、これまで以上に減少するであろう。

しかし、それ以上に、我々がこの先行っていかなければならない業務は増加する。

いまや、トヨタやユニクロなどメーカー各社の売上高の大部分が海外売上となっていることは有名であるが、金融保険業、サービス業など、国際企業のイメージのない多くの企業においても、海外での売上高が占める割合は高い。これは、中小企業においても同様のことがいえる。日本の片田舎のラーメン店が海外に出店しているという話も、もはや驚くべき話ではない。つまり、多くの企業において、マーケットが全世界に広がる時代に我々は生きており、AI等のシステムにできる作業は任せ、これに対応するための時間を捻出しなければならないのだ。

しかし、海外だからといって特別なルールが必要なのではない。簿記は普遍的な技術であり、会計のルールはIFRSに代表されるように国際標準で語られなければならない。すなわち、会計の本質を理解し、与えられた環境の中で、そのルールに当てはめ、アウトプットできる力がより一層求められるようになるのである。

また、暗号資産やNFTなど新たな概念が生み出される中で、これをどのように会計に当てはめ、処理すべきかを考えるのもまた会計人の役割である。

こうした問題を解決するには、まずベースとなる会計理論が自身の中でしっかりと構築できている上で、新たな事象の周辺にある法律や技術、商慣行を学び、適切な判断をくださなければならない。

なぜなら、AIは過去の経験からしか答えを出さない。これまでの経験にないその事象を理解し、当てはめ、結論を出すのはルールを作った人間に他ならないのである。AIを敵視し、憂いでいるほどの時間はもうないのだ。

## 7 おわりに

令和4年度の補正予算では、6,500億円のスタートアップ関連費用が予算として計上された。

かつてのエストニアのように、内需の先細りが見えてきた我が国においても、海外やテクノロジー分野などへの新たなマーケットの拡大は喫緊の課題であるからだ。こうした、企業活動の屋台骨を支えるのが会計人の役割である。

どんな素晴らしい技術を持った優良企業においても、数字を見て、予測し、対策を練る、いわば参謀のような存在がなければ瞬間に淘汰されてしまう。

こうした、将来のCFO人材は、今、特に不足しており、会計士試験や税理士試験の受験者数も減少傾向に歯止めがかからない中で、高度な会計技術を持った人材を育成していくことは、急務の課題である。そうした、会計教育の入り口に立つ商業科の役割はこれまで以上に重要なものとなるであろう。

\* 1) Application Programming Interface の略。第三者が開発したソフトウェアを自社のソフトウェアと連携させるために公開するプログラム。  
\* 2) Enterprise Resource Planning (企業資源計画) の略。基幹業務を統合し、情報の一元化や効率化を図るためのシステム。